

(別紙)

## 著作権等取扱特記仕様書

(著作者人格権等の帰属)

- 第1 「幼保小の架け橋プログラム」の開発・実践に係る保護者向け啓発動画(DVD)(以下、「啓発DVD」という。)が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物に係る同法第18条から第20条までに規定する権利(以下、「著作者人格権」という。)及び同法第21条から第28条までに規定する権利(以下、「著作権」という。)は、受託者に帰属する。
- 2 啓発DVDに係る原稿、図やイラスト等の原画、テロップや字幕等の啓発DVDに用いられる素材が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る著作者人格権及び著作権(著作者人格権を有しない場合にあっては、著作権)は、提供した者に帰属する。ただし、委託者又は受託者が第三者より利用許諾を得ている素材が著作物に該当する場合については、当該第三者に帰属する。

(利用の許諾)

- 第2 受託者は、委託者に対し、委託者が次に掲げる方法で、啓発DVDを利用することを許諾する。
- 一 県内の全ての幼児教育施設、小学校及び義務教育学校において、教職員・保護者が視聴できるように、岐阜県学校間総合ネット e-Learning システムに掲載し、配信すること。
  - 二 県内の全ての市町村、県及び地区別カリキュラム開発会議委員等関係者に配布すること。
  - 三 委託者や市町村、県及び地区別カリキュラム開発会議委員等関係者が、オンライン及びオフラインの教職員研修会・保護者説明会等において上映すること。
- 2 啓発DVDに係る原稿、図やイラスト等の原画、テロップや字幕等の啓発DVDに用いられる素材の著作権のうち、次のいずれかの者が著作権を有する場合には、受託者は、予め受託者とその者との書面による契約により前項に規定する利用の許諾を得るものとする。
- 一 受託者の従業員
  - 二 本件契約によって実施される業務の一部が再委託される場合の再委託先又はその従業員
- 3 委託者は、第1項に掲げる方法以外の利用を行う場合には、事前に受託者(前項に該当する場合にあっては、前項各号に掲げる者を含む。)に許諾を得るものとする。
- 4 第1項及び第2項の利用許諾の対価は、契約金額に含まれるものとする。

(著作者人格権)

- 第3 委託者は、啓発DVDが著作物に該当するとしないと関わらず、当該啓発DVDの内容を受託者の承諾なく自由に公表することができる。
- 2 委託者は、映像を利用するに当たって、著作者の表示をすることを要しない。
- 3 受託者は、啓発DVDが著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物を利用するに当たり、その利用形態に応じてその内容を改変(表現又は題号の変更、翻訳、拡大、縮小、一部切除及び追加等を含む。)しようとする時は、その改変に同意する。
- 4 委託者は、啓発DVDが著作物に該当する場合において、前項の改変を行う時においても、当該啓発DVDの本質的な部分を損なうことが明らかな改変を行うことはできない。

(別紙)

- 5 委託者は、啓発DVDが著作物に該当する場合において、第3項に定める改変以外の改変を行う時には、予め受託者の承諾を得るものとする。

(保証)

- 第4 受託者は、委託者に対し、啓発DVDが第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証するものとする。

(制作物の電子データが入った納品物の提供)

- 第5 受託者は、委託者に対し、啓発DVDの電子データが入った納品物（保存用DVD1枚、配布用DVD150枚）を、当該映像の引き渡し時に引き渡すものとする。
- 2 前項の規定により引き渡された納品物の作成の対価は、契約金額に含まれるものとする。
- 3 第1項の啓発DVDの電子データが入った納品物の所有権は、当該映像の引き渡し時に委託者に移転する。